

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 23日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2284

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

兵庫県

氏名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 23日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	470,452	4.5	12,672	68.5	12,878	85.3
11年 3月期	450,104	△ 4.0	7,519	△ 2.4	6,948	△ 0.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	6,378	157.7	28.39	27.61	5.1	5.4	2.7
11年 3月期	2,475	△ 22.3	10.87	10.87	2.0	3.0	1.5

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 293 百万円 11年 3月期 △367 百万円

②有価証券の評価損益 18,309 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 164 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	241,654	125,475	51.9	567.33
11年 3月期	236,866	122,929	51.9	545.19

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	20,125	△ 1,353	△ 11,613	35,717
11年 3月期	-	-	-	28,451

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)7 社(除外)8 社 持分法(新規)1 社(除外)1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	240,000	7,000	△ 1,000
通期	480,000	13,200	2,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 95 銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 45 社及び関連会社 14 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）、食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他 6 社が製造し、相互に原材料および食肉加工品の供給を行っています。また、食肉加工品の一部は関連会社 5 社にて製造しています。

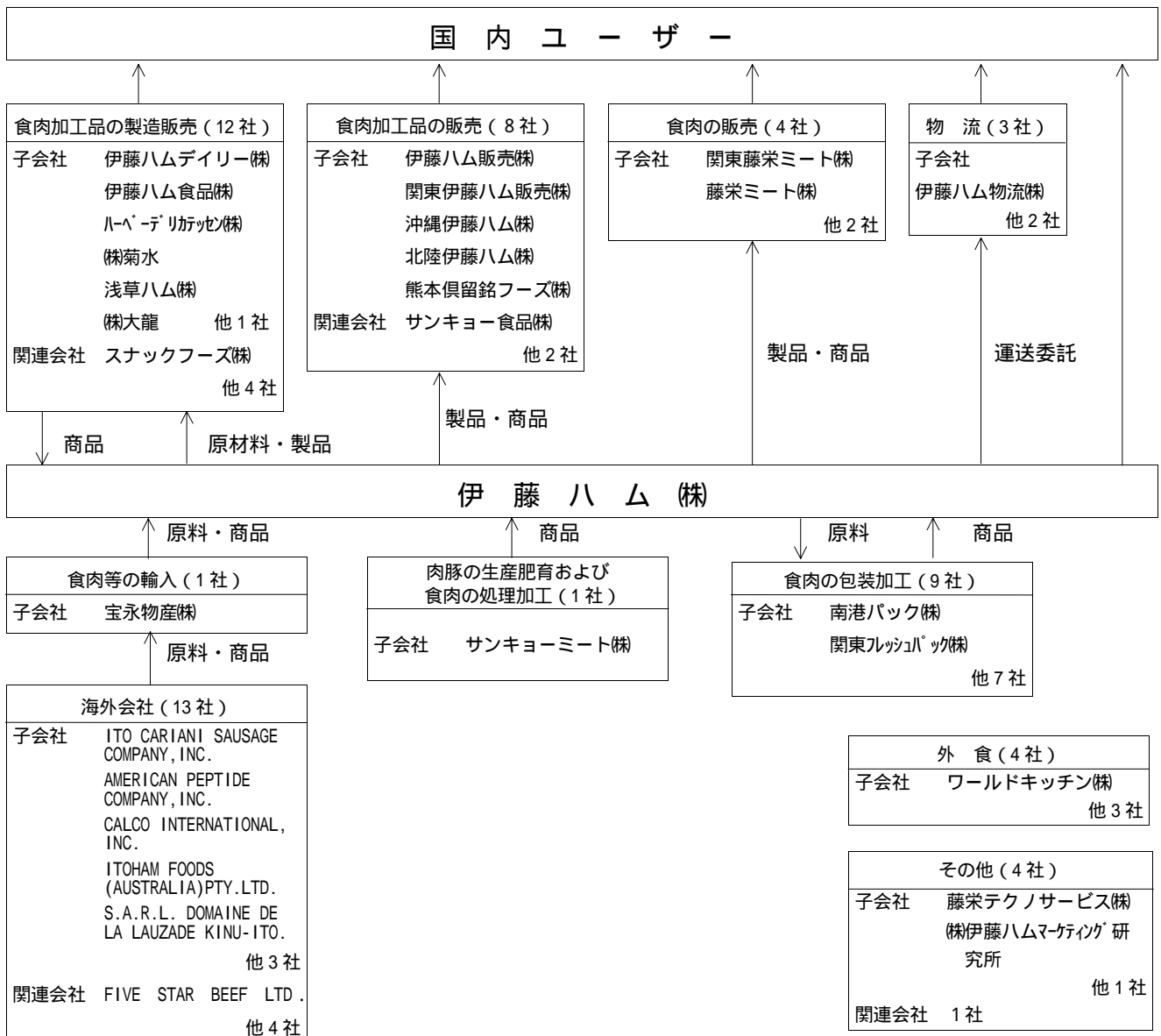
販売面では、全国のそれぞれの営業所を通じて販売するほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他 4 社および関連会社 3 社が食肉加工品を販売し、食肉の販売子会社である関東藤栄ミート(株)他 3 社が生肉および調理加工食品を販売しています。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育および食肉の処理加工を行い原材料を当社へ供給しており、南港パック(株)他 8 社は食肉の包装加工を行っております。

海外子会社 8 社のうち、イトウ・カリアニソーセージINC. は食肉加工品の製造販売を、アメリカン・ペプタイドINC. は医薬品の製造販売を、キャルコインターナショナルINC. およびイトウハムフーズ・オーストラリアLTD. 他 4 社および海外関連会社 4 社は肉牛の生産肥育および食肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しています。

また、伊藤ハム物流(株)他 2 社が物流サービスを、ワールドキッチン(株)他 3 社が飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、長期的な企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針とし、創業以来の「事業を通じて社会に奉仕する」の社是のもとに、真心を込めたサービスと最高の品質で、お客様の健康と豊かな食文化の創造に貢献することを基本理念としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、収益の状況および将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち、生産・販売の合理化等の設備に有効投資し、業績の安定と収益の向上に努める所存であります。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社は、設立以来、常に業界のリーダーとして、ポールウイナーやプレスハムなど食肉加工業界の発展に貢献する製品を開発してまいりました。今後もこの商品開発力と、これを支える技術力の優位性を活かし、採算性を重視した経営を推進してまいります。

このような基本戦略のもと、各事業部門の中長期的な経営戦略を次のように計画しております。

ハム・ソーセージ部門におきましては、現在スピードを上げてアイテム数の削減を行っております。平成 11 年 4 月現在で約 1,500 あったアイテム数を売上に影響の少ないアイテムから順次削減して、1 年半で 750 に半減していくと同時に、アイテム別に生産の集約化を進めて生産効率を高めて行く計画です。

この結果、当期末現在のアイテム数は 880 となっております。

また、物流・販売の面でも、販売拠点の統廃合を進めるとともに、重点商品に絞り込んだ宣伝・販売活動を展開し、効率性の向上を図ってまいります。

生肉部門では、販売力を強化し、拡販戦略を進めてまいります。消費者の購買傾向は、高級品から値頃感のある商品に変化してきています。こうした傾向から、輸入商品は品質や規格の向上と値頃感から今後かなりの伸びが期待されます。当社は、すでに海外に生産基地を配備しており、輸入肉の自社ブランド化による差別化を進める中で、コストと品質面での優位性がいっそう顕著になると思われま

す。こうした中で生肉部門は、量販店を中心とした大量販売は自社で行い、小売店などへの販売は効率化を図るため、生肉販売子会社に移管していくとともに、営業拠点拡充と販売人員の増強を図ってまいります。

調理加工食品部門は、食肉加工業界だけでなく、広く食品業界全体と競合する市場競争の激しい分野です。したがって、この部門の戦略は、チキン、ハンバーグ、焼肉商材など、食肉を使ったベーシックな商品の販売に注力してまいります。

また、この部門では、商品サイクルや価格競争の状況から、自社製造と社外製造委託の見極めが重要な課題となっており、今後、商品ごとに適性を判断し、最適化を図ってまいります。

当社はまた、地球環境問題への取り組みを積極的に進めてまいります。まず営業部門におきまして、1998 年初めより、他に先がけて環境にやさしい天然ガス（CNG）自動車の導入を都市部を中心に進めてまいりました。昨年は、全社的な環境基本方針を定め、生産活動に伴う諸エネルギーの削減と廃棄物の減量を図り、本社西宮工場において、2000 年 2 月に環境マネジメントの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得しており、他工場においても順次取得の計画を進めております。

また、海外においても、豪州の肉牛の生産肥育および処理加工を行っているロックデールビーフ社が 1998 年の「ISO 9002」取得に続き、2000 年 3 月には「ISO 14001」を豪州でのフィードロット/ミートワークス複合体では初の認証を取得するなど、自社ブランド商品の安全性をアピールし、市場において差別化を図るべき体制を着実に整えつつあります。

#### **4. 会社の経営管理組織の整備等**

当社は、長期的にみた企業価値の向上を目指した収益構造の改善と利益水準の向上を実現するために、組織・機構を意思決定のスピードを重視したものに変わっていく必要があると考え、経営と業務執行を分離してその両面の質を高めるために、経営会議の充実を図るとともに、本年4月に執行役員制度を導入いたしました。

#### **5. 対処すべき課題**

当社は、本部・間接部門のスリム化、スピーディーな意思決定システムの構築等の機構改革を進め、「経営目標の達成」を目的に、公正な業績中心の評価制度を基本とした人事制度の改革を推進し、活力ある新しい企業文化を創ってまいります。

また、連結経営を重視し、資金調達や資産効率においてグループ全体の最大効率・最大利益を追求する経営の強化を推進してまいります。

# 経営成績

## 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、景気浮揚政策の実施や情報技術の発展により、景気は回復基調にありますものの、先行きの雇用不安や所得の伸び悩みから情報関連を除いた個人消費は依然低迷したまま、厳しい状況が続いております。

当業界におきまして、消費が前年を下回り、販売単価の下落基調が続く中、販売競争が激化し、厳しい経営を強いられております。

このような状況の中で当社グループは、生肉部門の販売力強化を積極的に進め、拡販を図りました。また、ハム・ソーセージのアイテム数の削減を進め、重点商品の絞込みによる上位集中化を図るとともに、生産拠点の集約化等により、生産コスト及び販売費及び一般管理費の低減に鋭意努力してまいりました。

この結果、当期の売上高は4,704億5千2百万円（前期比4.5%増）となり、利益は原料価格が安定的に推移したこともあって、経常利益は128億7千8百万円（前期比85.3%増）、当期純利益は63億7千8百万円（前期比157.7%増）となりました。

〔部門別の概況〕

### ハム・ソーセージ部門

ウイナー群では「アルトバイエルン」と「あらびきグルメ」の2本柱に加え、当社のオリジナルアイテムである「ポークピッツ」・「チーズイン」を重点商品とし、またスライスパックでは「さわやかパックうすぎりホワイトロース」と「朝のフレッシュロース」の2本柱に加え、スライスベーコンを重点商品として売上の上位集中化を図りました。ギフトにつきましても需要が縮小する厳しい市場環境の中、「熟成」ハムギフトや「ローストビーフ」ギフトを中心として積極展開を図り、堅調に推移いたしました。しかし、低価格志向の強い販売環境の中で、売上数量は増加しましたが、金額では微減となりました。この結果、この部門の売上高は1,294億1千3百万円（前期比2.0%減）となりました。

### 生肉部門

この部門は、販路の拡大と既存取引先との関係強化に取り組み、販売量の拡大に努めました。国産商品は全体のシェアが縮小するなか、黒豚等の差別化商品をてこに積極的な営業を展開し、販売量は前期比7%増となりました。また、輸入商品についても、国産商品に代わりシェアが拡大していることもあり、前期比26%増となりました。この結果、この部門の販売量は15%増の伸びを確保することができましたが、市況の低迷と円高の影響を受け、販売単価の下落が続いており、売上高は、2,498億1千万円（前期比7.6%増）となりました。

### 調理加工食品ほか部門

「備長炭 炭火やきとり」「豚角煮シリーズ」「焼肉商材」など、いずれもバリューアップしたベーシック商品が好調に売上を伸ばしました。また、焼チキンのナンバーワンブランドである「元祖あぶり焼きシリーズ」は、ハーブ鶏を原料に、こだわりと簡便性・おいしさでお客様の支持を得ました。この結果、この部門の売上高は912億2千8百万円（前期比6.3%増）となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは201億2千5百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益額が111億8千9百万円と高水準になったことによるものです。これに投資活動によるキャッシュ・フローが13億5千3百万円減少し、また財務活動によるキャッシュ・フローが116億1千3百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物期末残高は357億1千7百万円となり、期首から72億3千8百万円増加いたしました。

### 3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用不安などによる個人消費の回復の遅れ、企業間競争の激化など、当業界をとりまく環境は依然として厳しいものが予想されます。

このような状況下で当社グループは、「美味しさと品質の追求」を第一に、消費者の求める優れた商品を開発し、提供することに努めてまいります。また、生産・物流を中心とした全社的なコストダウンや経営効率化に傾注し、収益力の向上に努力いたします。

次期の業績につきましては、売上高 4,800 億円（前期比 2.0%増）、経常利益 132 億円（前期比 2.5%増）、当期純利益は退職給付会計に基づく積立不足を一括償却処理することから 22 億円（前期比 65.5%減）を見込んでおります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		増 減  ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	<b>125,903</b>	<b>52.1</b>	<b>115,634</b>	<b>48.8</b>	<b>10,269</b>
現金及び預金	16,467		20,450		3,983
受取手形及び売掛金	47,390		43,559		3,831
有 価 証 券	19,535		12,664		6,871
た な 卸 資 産	39,587		36,367		3,220
短 期 貸 付 金	330		500		170
繰 延 税 金 資 産	834		811		23
その他の流動資産	2,148		1,634		514
貸 倒 引 当 金	390		353		37
<b>固 定 資 産</b>	<b>114,177</b>	<b>47.2</b>	<b>120,142</b>	<b>50.7</b>	<b>5,965</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>79,063</b>	<b>32.7</b>	<b>83,475</b>	<b>35.2</b>	<b>4,412</b>
建物及び構築物	30,341		33,074		2,733
機械装置及び運搬具	22,075		23,879		1,804
工具器具備品	1,624		1,727		103
生 物	147		258		111
土 地	24,173		24,274		101
建設仮勘定	700		262		438
<b>無形固定資産</b>	<b>775</b>	<b>0.3</b>	<b>497</b>	<b>0.2</b>	<b>278</b>
連結調整勘定	136		235		99
ソフトウェアその他	638		261		377
<b>投資その他の資産</b>	<b>34,338</b>	<b>14.2</b>	<b>36,169</b>	<b>15.3</b>	<b>1,831</b>
投資有価証券	21,198		23,194		1,996
長期貸付金	2,250		2,336		86
長期前払費用	647		858		211
繰延税金資産	529		277		252
その他の投資その他の資産	10,291		9,714		577
貸 倒 引 当 金	580		212		368
<b>為替換算調整</b>	<b>1,574</b>	<b>0.7</b>	<b>1,089</b>	<b>0.5</b>	<b>485</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>241,654</b>	<b>100.0</b>	<b>236,866</b>	<b>100.0</b>	<b>4,788</b>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	<b>68,864</b>	<b>28.5</b>	<b>63,671</b>	<b>26.9</b>	<b>5,193</b>
支払手形及び買掛金	42,255		33,869		8,386
短期借入金	4,640		8,252		3,612
一年内返済長期借入金	355		901		546
未払金	11,128		9,705		1,423
未払法人税等	2,954		3,137		183
未払消費税等	1,176		1,412		236
賞与引当金	3,038		2,993		45
繰延税金負債	77		94		17
その他の流動負債	3,238		3,304		66
<b>固 定 負 債</b>	<b>47,030</b>	<b>19.5</b>	<b>49,930</b>	<b>21.1</b>	<b>2,900</b>
社 債	18,000		21,000		3,000
転換社債	19,655		19,655		-
長期借入金	5,832		6,490		658
退職給与引当金	2,204		1,929		275
役員退職慰労引当金	778		612		166
繰延税金負債	560		242		318
<b>負 債 合 計</b>	<b>115,895</b>	<b>48.0</b>	<b>113,601</b>	<b>48.0</b>	<b>2,294</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>283</b>	<b>0.1</b>	<b>335</b>	<b>0.1</b>	<b>52</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資 本 金</b>	<b>22,415</b>	<b>9.3</b>	<b>22,415</b>	<b>9.5</b>	<b>-</b>
<b>資 本 準 備 金</b>	<b>28,851</b>	<b>11.9</b>	<b>30,840</b>	<b>13.0</b>	<b>1,989</b>
<b>連 結 剰 余 金</b>	<b>74,210</b>	<b>30.7</b>	<b>69,675</b>	<b>29.4</b>	<b>4,535</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>125,475</b>	<b>51.9</b>	<b>122,929</b>	<b>51.9</b>	<b>2,546</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>241,654</b>	<b>100.0</b>	<b>236,866</b>	<b>100.0</b>	<b>4,788</b>



## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( 印減)
	〔自平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至平成 12 年 3 月 31 日〕	%	〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至平成 11 年 3 月 31 日〕	%	
売上高	470,452	100.0	450,104	100.0	20,348
売上原価	364,362	77.4	350,386	77.8	13,976
売上総利益	106,090	22.6	99,718	22.2	6,372
販売費及び一般管理費	93,417	19.9	92,198	20.5	1,219
営業利益	12,672	2.7	7,519	1.7	5,153
営業外収益	2,485	0.5	2,063	0.4	422
受取利息及び配当金	591		664		73
持分法による投資利益	293		-		293
その他	1,601		1,399		202
営業外費用	2,280	0.5	2,635	0.6	355
支払利息	1,540		1,670		130
持分法による投資損失	-		367		367
その他	739		596		143
経常利益	12,878	2.7	6,948	1.5	5,930
特別利益	951	0.2	1,440	0.3	489
固定資産売却益	710		1,106		396
その他の特別利益	240		333		93
特別損失	2,640	0.5	2,425	0.5	215
固定資産売却損	59		200		141
固定資産除却損	1,047		627		420
信託処分損	-		180		180
投資有価証券評価損	1,326		1,266		60
その他の特別損失	206		150		56
税金等調整前当期純利益	11,189	2.4	5,962	1.3	5,227
法人税、住民税及び事業税	4,780	1.0	4,383	1.0	397
法人税等調整額	26	0.0	951	0.2	977
少数株主利益	3	0.0	55	0.0	52
当期純利益	6,378	1.4	2,475	0.5	3,903

## 連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成 11年 4月 1日〕 〔至平成 12年 3月 31日〕	前 期 〔自平成 10年 4月 1日〕 〔至平成 11年 3月 31日〕	増 減  ( 印減 )
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		69,675	69,652	23
連結剰余金減少高		1,843	2,452	609
配 当 金		1,803	2,398	595
役員賞与金		40	54	14
当期純利益		6,378	2,475	3,903
連結剰余金期末残高		74,210	69,675	4,535

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益		11,189
減価償却費		9,244
長期前払費用償却額		181
連結調整勘定償却額		99
退職給与引当金の増加額		440
賞与引当金の増加額		44
貸倒引当金の増加額		405
受取利息及び受取配当金		591
支払利息		1,540
持分法による投資利益		293
有価証券売却益		18
投資有価証券売却益		85
投資有価証券評価損		1,326
有形固定資産売却益		651
有形固定資産除却損		1,052
売上債権の増加額		4,059
たな卸資産の増加額		3,646
仕入債務の増加額		9,053
未払消費税等の減少額		237
差入保証金の減少額		112
その他資産の増加額		324
その他負債の増加額		1,335
役員賞与の支払額		40
小計		26,080
利息及び配当金の受取額		595
利息の支払額		1,590
法人税等の支払額		4,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,125
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入れによる支出		3,732
定期預金の払戻しによる収入		8,110
有価証券の売却による収入		18
有形固定資産の取得による支出		7,423
有形固定資産の売却による収入		2,054
無形固定資産の取得による支出		172
長期前払費用の取得		339
投資有価証券の取得による支出		296
投資有価証券の売却による収入		788
貸付による支出		849
貸付金の回収による収入		1,105
その他		615
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額		3,612
長期借入れによる収入		1,445
長期借入金の返済による支出		2,649
社債の償還による支出		3,000
自己株式の取得による支出		1,989
親会社による配当金の支払額		1,804
少数株主への配当金の支払額		3
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,613
現金及び現金同等物に係る換算差額		79
現金及び現金同等物の増加額		7,238
現金及び現金同等物期首残高		28,451
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加		27
現金及び現金同等物期末残高		35,717

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は45社で非連結子会社はありません。

主要会社名 伊藤ハム食品(株)、伊藤ハムデイリー(株)

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社13社について持分法を適用しております。

主要会社名 (株)江戸清

ブラジル共和国に所在する関連会社BRAJUSCO AGRO PASTORIL S/A 1社については持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち在外会社8社の決算日は、平成11年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

取引所の相場のある有価証券……………移動平均法による低価法(洗い替え方式)

その他の有価証券……………移動平均法による原価法

##### たな卸資産

##### (国内会社)

製品・商品……………先入先出法による原価法

ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法

原材料(肥育牛除く)・仕掛品・貯蔵品……………月別移動平均法による原価法

肥育牛他……………個別法による原価法

(在外会社)……………低価基準

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社および国内連結子会社は法人税法に基づく定率法を、また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定率法および定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産……………当社および国内連結子会社は法人税法に基づく定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定率法および定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当社および国内連結子会社は法人税法に基づく法定繰入率による損金算入限度相当額のほか債権の回収可能性を検討して計上しております。また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を引当てることとしております。

賞与引当金……………当社および国内連結子会社は従業員賞与の支払に備え、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金……当社および国内連結子会社は従業員退職金の支払に備え、期末自己都合要支給額の40%を計上しております。

なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。

役員退職慰勞引当金……当社および国内連結子会社3社は役員退職慰勞金の支払に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。(一部の連結子会社は税込み方式)

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

自社利用のソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費およびソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産の「ソフトウェアその他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	103,964 百万円	101,907 百万円
2.保証債務	2,901 百万円	2,591 百万円
3.自己株式数	1,206 株	1,060 株

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年3月31日現在)

現金及び預金勘定	16,467 百万円
有価証券勘定	19,535 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	286 百万円
現金及び現金同等物	35,717 百万円

### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品	その他	合 計
取得価額相当額	8,073 百万円	2,149 百万円	10,222 百万円
減価償却累計額相当額	3,232 百万円	898 百万円	4,131 百万円
期末残高相当額	4,841 百万円	1,250 百万円	6,091 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年 内	1,153 百万円	1,154 百万円
1年 超	4,938 百万円	2,816 百万円
合 計	6,091 百万円	3,970 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	1,223 百万円	1,052 百万円
減価償却費相当額	1,223 百万円	1,052 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期  
( 平成 12 年 3 月 31 日現在 )

繰延税金資産		
未払事業税否認	235	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	409	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	170	百万円
役員退職慰労引当金否認	328	百万円
その他	2,370	百万円
繰延税金資産小計	3,513	百万円
評価性引当額	1,113	百万円
繰延税金資産合計	2,399	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,520	百万円
その他	125	百万円
繰延税金負債合計	1,645	百万円
繰延税金資産の純額	754	百万円

## セグメント情報

当連結会計年度	平成11年4月1日～平成12年3月31日
前連結会計年度	平成10年4月1日～平成11年3月31日

### 1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

期別 品種別	当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		増 減 ( 印減 )	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ハム・ソーセージ	75,567	38.5%	77,832	38.7%	2,265	2.9%
生 肉	90,014	45.8	89,293	44.3	721	0.8
調理加工食品ほか	30,898	15.7	34,244	17.0	3,346	9.8
合 計	196,480	100.0	201,371	100.0	4,890	2.4

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

期別 品種別	当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		増 減 ( 印減 )	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
ハム・ソーセージ	129,413	27.5 %	132,044	29.3 %	2,631	2.0 %
生 肉	249,810	53.1	232,265	51.6	17,545	7.6
調理加工食品ほか	91,228	19.4	85,795	19.1	5,433	6.3
合 計	470,452	100.0	450,104	100.0	20,348	4.5

(注)前期の品種別販売金額は、品種分類の一部見直しにより、「生肉」より「調理加工食品ほか」に一部振替えております。



## 有価証券の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	14,679	32,987	18,307
債 券	302	307	4
そ の 他	280	276	3
小 計	15,262	33,571	18,309
合 計	15,262	33,571	18,309

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券( (1)、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によってお  
(2)に該当する有価証券を除く) ります。
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
- (5) 上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 上記のほか、自己株式の評価損益は次のとおりであります

資本の部の控除項目 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

追加型公社債投資信託の受益証券 19,535 百万円

(2) 固定資産に属するもの

非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 5,200 百万円

非 公 募 内 国 債 券 38 百万円

非 上 場 外 国 債 券 993 百万円

そ の 他 債 券 6 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	9,943	205	9,778	164
合計		9,943	205	9,778	164

(注) 時価の算定方法 ..... 先物為替相場によっております。

## 関連当事者との取引

### 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	藤栄商事(株)	兵庫県神戸市	20	損害保険代理店業	(被所有) 直接 4.5%	3	保険業務の代行	保険料の支払	147	未払金	
役員	(株)サンクスオオタ	岐阜県多治見市	10	ダンホ-ル-スの販売			同社商品の購入	ダンホ-ル-スの購入	34	未払金	3

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 藤栄商事(株)は当社役員伊藤研一が代表取締役をしております。
4. (株)サンクスオオタは当社役員伊藤協治の近親者が議決権の100%を直接保有しております。